



2021年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の連結業績（2020年2月1日～2020年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	44,651	△10.4	1,389	△41.7	1,372	△41.8	481	△75.1
2020年1月期第1四半期	49,862	△3.9	2,381	△11.2	2,359	△10.7	1,934	△16.1

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 127百万円 (△94.1%) 2020年1月期第1四半期 2,164百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	5.21	—
2020年1月期第1四半期	20.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	138,687	39,703	27.8
2020年1月期	132,338	39,774	29.2

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 38,508百万円 2020年1月期 38,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年1月期	—	—	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期1Q	92,554,085株	2020年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2021年1月期1Q	5,977株	2020年1月期	5,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期1Q	92,548,124株	2020年1月期1Q	92,548,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年4月30日）におけるわが国経済は、世界的に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社会及び経済全体の停滞、自粛による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、政府及び各自治体からの要請を受け、書店並びに大学売店において休業もしくは営業時間の短縮などの対応を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗・ネット販売事業及び文教市場販売事業において前年に比べ大幅な減収となり、売上高は446億51百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面につきましても、減収の影響により営業利益は13億89百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は13億72百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億81百万円（前年同期比75.1%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されたことにより、ほとんどの大学が休校となったため、教科書販売の延期などで書籍販売が減少し、さらに大学・教育機関の工事案件が遅延もしくは中止となった結果、売上高は170億71百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は12億89百万円（前年同期比25.7%減）と減収減益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2020年3月に「MARUZEN日立店」を開店、2月に「ジュンク堂ロフト名古屋店」「ジュンク堂京都店」を閉店しました。また3月に戸田書店5店舗を資産譲渡により取得した結果、2020年4月末時点の店舗数は92店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、6店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されたことに伴う休業要請を受け、ほとんどの店舗で休業もしくは営業時間短縮の対応をした結果、売上高は156億43百万円（前年同期比18.8%減）と大幅な減収となり、利益面につきましても1億61百万円の営業損失（前年同期3億29百万円の営業利益）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、学校図書館を中心に期初1,489館から194館増加し、2020年4月末時点では1,683館（公共図書館554館、大学図書館220館、学校図書館他909館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は72億38百万円（前年同期比6.6%増）と増収となりましたが、人件費の上昇による原価の増加により、営業利益は5億75百万円（前年同期比4.1%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『マスペクトロメトリー 原書3版』『高齢者のための高血圧診療』『日本思想史事典』『森林利用学』『いまさら聞けない計算力学の定石』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『いつつごうさぎのきっさてん』など、合計新刊81点（前年78点）を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、児童書の刊行数増加により売上高は10億56百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期比3.2%増）とほぼ前年同期並みを確保しました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、パソコンの修理・アップグレード設定等の事業は好調に推移しましたが、店舗内装業において新型コロナウイルス感染症拡大により、新店・リニューアル店の工期延期もしくは中止の影響が大きく、売上高36億40百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益2億17百万円（前年同期比26.8%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて53億86百万円増加し、1,023億51百万円となりました。これは、その他は27億35百万円減少しましたが、現金及び預金が38億12百万円、商品及び製品は41億65百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億71百万円増加し、362億66百万円となりました。これは、有形固定資産が2億66百万円、無形固定資産は1億76百万円、投資その他の資産は5億28百万円増加したことによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、69百万円となりました。これは、社債発行費が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて63億48百万円増加し、1,386億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億33百万円増加し、755億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は67億27百万円、短期借入金は6億92百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億14百万円減少し、234億75百万円となりました。これは、長期借入金は7億75百万円、その他は7億74百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて64億19百万円増加し、989億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて70百万円減少し、397億3百万円となりました。これは、利益剰余金は2億96百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億83百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2021年1月期の連結業績予想につきまして、2020年3月13日に公表いたしました「2020年1月期 決算短信」においては、新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響が合理的に予測できないことから「未定」とさせていただいております。その後、2020年4月7日および同16日に新型コロナウイルス感染症対策本部が特別措置法に基づいて発令した緊急事態宣言も、5月25日までに解除され、感染拡大は一定程度収束の方向にあるものと推定されます。しかしながら、当社の事業領域においては、現時点においてもなお、文教市場販売事業、図書館サポート事業において、主要顧客である大学および教育・研究機関、ならびに地方自治体における当年度予算執行の見通しが不透明であること、店舗・ネット販売事業においては、個人消費意欲がどの程度のスピードで回復するかの予測が直ちには困難であることから、業績予想を合理的に算出することが困難な状況にあります。

よって、2021年1月期の連結業績予想につきましては、現時点においても引き続き「未定」とさせていただき、市場環境動向等が想定可能となり、業績予想を合理的に見積もることができる段階になりましたら、速やかに公表させていただきます。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただいておりますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,848	26,660
受取手形及び売掛金	17,834	18,078
商品及び製品	40,466	44,631
仕掛品	772	655
原材料及び貯蔵品	1,297	1,347
前渡金	3,573	3,528
その他	10,210	7,474
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	96,965	102,351
固定資産		
有形固定資産	21,199	21,466
無形固定資産	1,507	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	2,733
敷金及び保証金	7,453	7,479
その他	2,103	2,973
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	12,587	13,116
固定資産合計	35,294	36,266
繰延資産	78	69
資産合計	132,338	138,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,990	26,718
短期借入金	26,040	26,732
1年内返済予定の長期借入金	3,261	3,534
リース債務	419	471
前受金	5,112	5,529
未払法人税等	712	319
賞与引当金	324	445
返品調整引当金	168	130
ポイント引当金	7	7
その他	11,537	11,618
流動負債合計	67,574	75,508
固定負債		
社債	7,120	7,035
長期借入金	5,969	5,193
リース債務	963	1,096
役員退職慰労引当金	45	45
退職給付に係る負債	5,236	5,182
資産除去債務	2,567	2,610
その他	3,086	2,312
固定負債合計	24,990	23,475
負債合計	92,564	98,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,449	14,449
利益剰余金	21,563	21,860
自己株式	△1	△1
株主資本合計	39,011	39,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325	△708
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△6	△5
退職給付に係る調整累計額	△90	△83
その他の包括利益累計額合計	△423	△799
非支配株主持分	1,186	1,195
純資産合計	39,774	39,703
負債純資産合計	132,338	138,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	49,862	44,651
売上原価	38,104	34,484
売上総利益	11,757	10,167
販売費及び一般管理費	9,375	8,777
営業利益	2,381	1,389
営業外収益		
不動産賃貸料	48	58
その他	50	53
営業外収益合計	99	112
営業外費用		
支払利息	57	56
不動産賃貸費用	23	35
その他	40	38
営業外費用合計	121	129
経常利益	2,359	1,372
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取補償金	36	-
受取和解金	17	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	9	27
臨時休業等による損失	-	※ 309
特別損失合計	9	336
税金等調整前四半期純利益	2,407	1,035
法人税、住民税及び事業税	510	262
法人税等調整額	△51	268
法人税等合計	458	531
四半期純利益	1,948	504
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934	481

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,948	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△384
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	△1	7
その他の包括利益合計	215	△376
四半期包括利益	2,164	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	105
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府及び各自治体から出された自粛要請等により、店舗等の施設において臨時休業や営業時間短縮等厳しい状況が生じております。

緊急事態宣言解除後も、外出自粛による来客数の減少や営業時間短縮等により、当社グループの連結業績に影響が及ぶことが予想されますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは困難な状況にあります。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、当面は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるものの、当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。